

# 第3章 農林水産関係予算

## 第1節 農林水産予算の大要

### 1 総 額

(単位：億円)

	20年度 (A)	19 年 度		比較増△減		A/B%
		当 初 (B)	補正後 (C)	対当初	対補正後	
農 林 水 産 予 算 の 総 額	26,370	26,927	28,457	△557	△2,087	97.9
1 公 共 事 業 費	11,074	11,397	12,211	△323	△1,137	97.2
一 般 公 共 事 業 費	10,882	11,205	11,512	△323	△630	97.1
災 害 復 旧 等 事 業 費	193	192	699	0	△506	100.1
2 一 般 事 業 費	6,714	6,975	6,867	△261	△153	96.3
3 食 料 安 定 供 給 関 係 費	8,582	8,555	9,379	27	△797	100.3

※ 農林水産関係一般会計予算の総額は、内閣府、外務省、厚生労働省等の他省所管の農林水産関係予算を含めて上記のとおりである。

## 2 編成方針

### (1) 予算編成の基本方針

ア 平成20年度予算については、歳出改革を軌道に乗せる上で極めて重要な予算であり、これまでの歳出改革の努力を緩めることなく、引き続き削減を行うとともに、予算の重点化・効率化を行うという基本方針の下、編成がなされた。

イ こうした状況の下、平成20年度農林水産予算についても、「21世紀新農政2007」に基づき、「強い農業づくりと地域を元気づける農山漁村の活性化」、「食と農の国家戦略的取組」や「地球的視野に立った資源・環境対策の推進」を図るとともに、「未来に向けた「美しい森林づくり」の推進と国産材の復活」や「力強い水産業と豊かで活力ある漁村の確立」を図るための予算として編成した。

### (2) 主な重点事項

ア 強い農業づくりと地域を元気づける農山漁村の活性化

(ア) 農業・農村地域の活力を引き出す農政改革の推進

a 19年産からスタートした水田・畑作経営所得安定対策を着実に実施する。また、高齢者や小規模な農家も安心して集落営農に参加できるよう支援を充実する。

b 米の消費の減少、輸入に多くを依存している麦、大豆、飼料穀物等の国際需給・価格動向等を踏まえ、米の生産調整を確実に実行し、自給率向上が必要な麦、大豆、飼料作物などや、飼料用米、バイオエタノール米等の非主食用米等の生産を定着させる取組を推進する。

c 地域ぐるみでの効果の高い共同活動と農業者ぐるみでの先進的な営農活動を行う農地・水・環境保全向上対策を一体的かつ総合的に支援する。

(イ) 農地政策の改革に向けた取組

a 農地の所有や利用の状況等に関する情報と地図情報を結合した農地情報図を関係機関共通のデータベースとして整備し、相互活用できるようにするとともに、新規参入者等に必要な貸出農地等の情報について全国どこからでもアクセスできる体制の整備を支援する。

b 耕作放棄地解消対策の重点事項として、地域の農地の有効利用を促進するほか、集落等での農地の保全管理等、種々の耕作放棄地解消・防止に対する支援を実施する。

c 農地を面としてまとまった形で集積していくため、現場に働きかけ、委任・代理で農地を集めて、再配分する仕組みについて点検・検証すべく、モデル的な取組を支援する。

(ウ) 農山漁村地域を守り活性化する施策の推進

a 農山漁村への定住や都市との地域間交流、農林水産業と商業・工業等の連携促進などを通じた、農山漁村の活性化に向けた地域の創意工夫を積極的に支援する。

b 現場の技術やノウハウを「匠の技」として確立するとともに、農地本来が持つ地力を活かした土づくりの取組を支援する。また、野菜や果物の栄養成分表示のガイドライン策定等を推進する。

c 鳥獣被害の深刻化・広域化に対応し、地域の実態に即した被害防止対策の抜本強化を図るため、市町村等が策定する鳥獣害防止総合計画に基づく取組等を総合的に支援する。

d 災害による被害の軽減を図るため、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を推進する。また、被害を受けた農山漁村地域のコミュニティの回復を支援する。

e 都市住民のニーズ等を踏まえ、都市農業の振興及び都市農地の保全に係る各種施策を一体的に推進する。

イ 食と農に関する国家戦略的取組

a 食料自給率の向上を図る上で、影響の大きい4品目（米、飼料作物、油脂、野菜）を重点に置き、消費と生産の両面からの取組を戦略的に推進する。

b 「食事バランスガイド」の活用を通じ、米を中心とした「日本型食生活」の普及・啓発の取組を促進する。また、教育ファームの幅広い展開を支援する。

c 「食料供給コスト縮減アクションプラン」に基づき、生産と流通の両面におけるコスト縮減に向けた取組を、実施状況の検証を行いつつ着実に推進する。

d 省エネなどの構造転換対策、税制優遇措置、金融措置などきめ細かな対策を一体的に講じ、農林漁業者の経営体質を強化して、農林水産分野における原油価格高騰対策を推進する。

e 農林水産業の現場の課題と政策的なニーズに対応した技術開発と成果の普及を促進する。特に、ゲノム研究の成果を活用した育種の推進等を実施する。また、その成果としての先端的な技術や植

物新品種に加え、農林水産業の現場の技術・ノウハウ、地域ブランド、食文化等の知的財産を適切に保護し、積極的に創造・活用する体制づくりを推進する。

f 農場から食卓までの食品安全を確保するとともに、家畜や農作物の病気や害虫の侵入・まん延を防止する。また、食品偽装事件の発生等を踏まえ、食品安全や消費者の信頼確保に向けた食品事業者の取組を推進する。

g 「我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略」に沿って、意欲ある農林漁業者等に対する支援策等を展開し、農林水産物・食品の輸出を拡大する。

#### ウ 地球的視野に立った資源・環境対策の推進

a 食料自給率の低い我が国において、食料供給と競合しない稲わらや間伐材等の未利用のバイオマスを有効に活用し、国産バイオ燃料の生産拡大に向けた取組を推進する。

b 地球温暖化対策として、これまで推進してきた森林吸収源対策等の地球温暖化防止策を加速化させるとともに、新たに地球温暖化適応策・国際協力を推進する。

c 田園地域、森林、海洋を保全し、生物多様性を重視する農林水産業を推進する。

#### エ 未来に向けた「美しい森林づくり」の推進と国産材の復活

a 京都議定書に基づく森林吸収目標の達成と森林資源の次世代への継承のために、「美しい森林づくり」を推進する。

b 森林や山村の地域資源を利活用した地域の新たなビジネスを創出し、林業・木材産業の再生、適切な森林整備、地域の活性化を推進する。

c 林業再生の担い手の育成や森林組合等の林業事業体の活性化の支援を通じて、林業生産コストを削減し、国産材の安定供給体制を確立する。また、製材品の品質向上や物流効率化の支援等を通じて、高品質製品生産体制の確立と流通の改革、国産材の利用拡大を促進する。

d 大規模災害に備えるため、既存の施設や森林等を活用する形で効率的に山地防災力を強化する。また、危険地区の情報提供や災害発生時の支援等のソフト対策とも一体となって、総合的な治山対策を推進する。

#### オ 力強い水産業と豊かで活力ある漁村の確立

a 資源調査・管理の着実な実施、マグロの新規漁場への進出支援、クロマグロの養殖効率化技術の開発、持続的な養殖生産の推進等を通じて、水産

資源の回復・管理を推進する。

b 漁船漁業構造改革や新たな漁業経営安定対策の導入等により、効率的かつ安定的な漁業経営を育成し、活力ある漁業就業構造を確立する。

c 産地市場の統廃合や産地・消費地間の安定供給契約の締結促進などを通じて流通を効率化する。また、マグロ、ウナギの養殖生産技術、燃油価格の高騰を踏まえた省エネルギー技術、水産バイオマスの利活用技術等を開発する。

d 排他的経済水域等での漁場づくりや藻場・干潟の造成、地域の創意工夫を活かした漁村づくり、避難地や污水处理施設等の整備を推進するとともに、離島の漁業再生活動や漁業者が中心となっていく環境・生態系保全活動を支援する。

## 第 2 節 農林水産予算総括表

### 1 一般会計予算の主要経費別分類表

事 項	20年度予算額 (A)	19年度予算額		(単位：千円) 比較増△減額	
		当 初 (B)	補正後 (C)	(A - B)	(A - C)
<b>(公 共 事 業 関 係 費)</b>					
治 山 治 水 対 策 事 業 費	123,885,000	131,350,000	150,247,099	△7,465,000	△26,362,099
治 山 事 業	105,250,000	112,012,000	130,043,990	△6,762,000	△24,793,990
海 岸 事 業	18,635,000	19,338,000	20,203,109	△703,000	△1,568,109
農 業 農 村 整 備 事 業 費	667,736,000	674,656,000	674,497,719	△6,920,000	△6,761,719
農 地 関 係	650,846,000	657,590,000	657,431,719	△6,744,000	△6,585,719
畜 産 関 係	16,890,000	17,066,000	17,066,000	△176,000	△176,000
森 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	296,572,000	314,504,000	326,497,582	△17,932,000	△29,925,582
森 林 整 備 事 業	162,635,000	170,356,000	182,366,000	△7,721,000	△19,731,000
水 産 基 盤 整 備 事 業	133,937,000	144,148,000	144,131,582	△10,211,000	△10,194,582
小 計	1,088,193,000	1,120,510,000	1,151,242,400	△32,317,000	△63,049,400
N T T (A タイプ) 分	0	0	0	0	0
一 般 公 共 事 業 費 計	1,088,193,000	1,120,510,000	1,151,242,400	△32,317,000	△63,049,400
災 害 復 旧 等 事 業 費	19,250,000	19,225,000	69,875,000	25,000	△50,625,000
農 地 関 係	8,163,000	8,138,000	24,775,000	25,000	△16,612,000
林 野 関 係	9,974,000	9,974,000	37,046,000	0	△27,072,000
漁 港 関 係	1,113,000	1,113,000	8,054,000	0	△6,941,000
公 共 事 業 関 係 費 計	1,107,443,000	1,139,735,000	1,221,117,400	△32,292,000	△113,674,400
通 常 分	1,107,443,000	1,139,735,000	1,221,117,400	△32,292,000	△113,674,400
N T T (A タイプ) 分	0	0	0	0	0
<b>(非 公 共 事 業 関 係 費)</b>					
社 会 保 障 関 係 費					
農 林 水 産 関 係 社 会 保 険 費	127,473,969	155,551,228	155,551,228	△28,077,259	△28,077,259
文 教 及 び 科 学 振 興 費					
農 林 水 産 関 係 科 学 技 術 振 興 費	118,779,528	118,814,672	120,947,729	△35,144	△2,168,201
経 済 協 力 費					
農 林 水 産 関 係 経 済 協 力 費	5,991,002	6,189,730	6,189,730	△198,728	△198,728
食 料 安 定 供 給 関 係 費	858,178,685	855,460,382	937,926,351	2,718,303	△79,747,666
そ の 他 の 事 項 経 費	419,180,064	416,968,304	404,014,506	2,211,760	15,165,558
非 公 共 事 業 関 係 費 計	1,529,603,248	1,552,984,316	1,624,629,544	△23,381,068	△95,026,296
農 林 水 産 予 算 合 計	2,637,046,248	2,692,719,316	2,845,746,944	△55,673,068	△208,700,696
通 常 分	2,637,046,248	2,692,719,316	2,845,746,944	△55,673,068	△208,700,696
公 共	1,107,443,000	1,139,735,000	1,221,117,400	△32,292,000	△113,674,400
非 公 共	1,529,603,248	1,552,984,316	1,624,629,544	△23,381,068	△95,026,296
N T T (A タイプ) 分	0	0	0	0	0

## 参 考

## 平成20年度公共事業関係費事業別内訳

(単位：千円)

事 項	通 常 分	N T T (Aタイプ)分	計
治山治水対策事業費	123,885,000	—	123,885,000
治山事業	105,250,000	—	105,250,000
海岸事業	18,635,000	—	18,635,000
農業農村整備事業費	667,736,000	—	667,736,000
農地関係	650,846,000	—	650,846,000
畜産関係	16,890,000	—	16,890,000
森林水産基盤整備事業費	296,572,000	—	296,572,000
森林整備事業	162,635,000	—	162,635,000
水産基盤整備事業	133,937,000	—	133,937,000
一般公共事業費計	1,088,193,000	—	1,088,193,000
災害復旧等事業費	19,250,000	—	19,250,000
農地関係	8,163,000	—	8,163,000
林野関係	9,974,000	—	9,974,000
漁港関係	1,113,000	—	1,113,000
公共事業関係費計	1,107,443,000	—	1,107,443,000

〔注1〕 通常分：一般歳出に係る分

〔注2〕 NTT分：「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づく事業のうちいわゆる収益回収型事業であり、産業投資特別会計社会資本整備勘定で経理される分

2 一般会計予算所管別総括表

区 分		20年度予算額	19年度予算額		(単位：千円) 比較増△減額		
			(A)	当 初 (B)	補正後 (C)	(A - B)	(A - C)
A	農 林 水 産 省 所 管	2,374,585,856	2,420,100,577	2,569,555,260	△45,514,721	△194,969,404	
1	経 常 部 門 (経)	1,413,433,811	1,424,189,711	1,503,921,180	△10,755,900	△90,487,369	
	(1) 非 公 共 事 業 費	1,413,277,811	1,423,960,711	1,503,692,180	△10,682,900	△90,414,369	
	人 件 費	156,111,846	161,699,597	160,291,455	△5,587,751	△4,179,609	
	事 務 事 業 費	43,244,894	43,361,787	42,971,391	△116,893	273,503	
	委 託 費	35,762,111	31,426,542	31,400,225	4,335,569	4,361,886	
	補 助 金 等	813,244,345	849,745,905	912,307,470	△36,501,560	△99,063,125	
	特 別 会 計 繰 入	359,903,274	334,764,414	353,262,901	25,138,860	6,640,373	
	そ の 他	5,011,341	2,962,466	3,458,738	2,048,875	1,552,603	
	(2) 公 共 事 業 費						
	一 般 公 共 事 業 費	156,000	229,000	229,000	△73,000	△73,000	
2	投 資 部 門 (投)	961,152,045	995,910,866	1,065,634,080	△34,758,821	△104,482,035	
	(1) 公 共 事 業 費	852,810,036	875,087,931	952,897,386	△22,277,895	△100,087,350	
	一 般 公 共 事 業 費	833,563,000	855,867,000	883,026,455	△22,304,000	△49,463,455	
	災 害 復 旧 等 事 業 費	19,247,036	19,220,931	69,870,931	26,105	△50,623,895	
	(2) 非 公 共 事 業 費	108,342,009	120,822,935	112,736,694	△12,480,926	△4,394,685	
	施 設 費	3,972,480	4,504,623	5,254,765	△532,143	△1,282,285	
	補 助 金、出 資 金	104,369,529	116,318,312	107,481,929	△11,948,783	△3,112,400	
B	内 閣 府 所 管 (沖 縄)	35,283,272	36,256,173	36,245,226	△972,901	△961,954	
	一 般 公 共 事 業 費	32,270,000	33,207,000	33,196,053	△937,000	△926,053	
	沖 縄 農 業 振 興 費 (経)	3,013,272	3,049,173	3,049,173	△35,901	△35,901	
C	外 務 省 所 管						
	水 産 関 係 経 済 協 力 費 (経)	4,807,000	4,950,000	4,950,000	△143,000	△143,000	
D	文 部 科 学 省 所 管						
	原 子 力 開 発 経 費 (経)	75,300	110,924	110,924	△35,624	△35,624	
E	国 土 交 通 省 所 管	222,294,820	231,301,642	234,885,534	△9,006,822	△12,590,714	
	一 般 公 共 事 業 費	222,204,000	231,207,000	234,790,892	△9,003,000	△12,586,892	
	災 害 復 旧 等 事 業 費	2,964	4,069	4,069	△1,105	△1,105	
	奄 美 群 島 園 芸 振 興 費 (経)	87,856	90,573	90,573	△2,717	△2,717	
F	財 務 省 所 管						
	N T T (A タイプ) 分	0	0	0	0	0	
農 林 水 産 予 算 合 計		2,637,046,248	2,692,719,316	2,845,746,944	△55,673,068	△208,700,696	
通 常 分		2,637,046,248	2,692,719,316	2,845,746,944	△55,673,068	△208,700,696	
	(経 常 部 門)	1,421,417,239	1,432,390,381	1,512,121,850	△10,973,142	△90,704,611	
	(投 資 部 門)	1,215,629,009	1,260,328,935	1,333,625,094	△44,699,926	△117,996,085	
N T T (A タイプ) 分		0	0	0	0	0	

## 3 特別会計歳入歳出予算予定額表

(単位：千円)

会 計 名	20 年 度		19 年 度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
1 食料安定供給	3,504,042,859	3,489,634,414	(3,798,046,040) 3,288,080,189	(3,789,619,360) 3,265,141,543
農業経営基盤強化勘定	21,801,696	21,801,696	33,350,506 (141,317,790)	33,350,506 (141,317,790)
農業経営安定勘定	210,466,102	210,466,102	153,879,527 (902,259,576)	153,879,527 (902,259,576)
米管理勘定	859,622,638	859,622,638	757,244,091	754,227,180
麦管理勘定	688,071,396	688,071,396	475,753,441	475,753,441
業務勘定	21,186,505	21,186,505	25,462,632 (1,716,175,880)	25,462,632 (1,707,749,200)
調整勘定	1,596,741,353	1,582,332,908	1,339,402,415 (503,726,215)	1,319,480,680 (503,726,215)
国営土地改良事業勘定	106,153,169	106,153,169	502,987,577	502,987,577
2 農業共済再保険	112,782,989	102,843,112	(125,200,733) 125,147,032	(114,250,834) 114,197,133
再保険金支払基金勘定	20,179,713	20,179,713	18,985,871	18,985,871
農業勘定	28,040,110	27,932,354	41,032,967	40,941,284
家畜勘定	45,022,635	38,230,844	45,800,842	37,965,945
果樹勘定	12,924,231	9,973,205	12,951,716	9,982,287
園芸施設勘定	5,472,799	5,383,495	5,313,666 (1,115,671)	5,259,776 (1,115,671)
業務勘定	1,143,501	1,143,501	1,061,970	1,061,970
3 森林保険	11,955,923	5,307,626	12,805,478	5,316,639
4 国有林野事業	449,639,176	449,639,176	(459,063,610) 472,591,639	(459,063,610) 472,591,639
5 漁船再保険及び漁業共済保険	28,005,880	17,458,349	(28,710,125) 28,691,885	(17,683,566) 17,665,326
漁船普通保険勘定	8,145,055	8,039,287	8,897,296	8,511,748
漁船特殊保険勘定	351,068	269,223	355,240	269,223
漁船乗組員給与保険勘定	61,841	42,520	61,769	42,520
漁業共済保険勘定	18,425,623	8,085,026	18,329,078 (1,066,742)	7,793,333 (1,066,742)
業務勘定	1,022,293	1,022,293	1,048,502	1,048,502

※ 19年度予算額の上段（ ）は当初予算である。

※ 食料安定供給特別会計の国営土地改良事業勘定の19年度予算額は、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項の規定により設置された国営土地改良事業特別会計の平成19年度成立予算額を組換えて掲記したものである。

## 4 財政投融资資金計画表

(単位：百万円)

区 分	20年度計画			19年度計画		
	一 会	般 計	財 政 融 資 等	一 会	般 計	財 政 融 資 等
				(42,028)		
農 林 漁 業 金 融 公 庫	16,493		95,600	38,346		170,000
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	20,663		81,400	—		—
独 立 行 政 法 人 森 林 総 合 研 究 所	38,878		6,300	—		—
緑 資 源 幹 線 林 道	—		—	—		—
水 源 林 造 成	28,824		5,000	—		—
農 用 地 等 整 備	10,054		1,300	—		—
				(54,660)		
独 立 行 政 法 人 緑 資 源 機 構	—		—	61,609		8,700
緑 資 源 幹 線 林 道	—		—	11,171		1,600
水 源 林 造 成	—		—	(29,071)		5,100
農 用 地 等 整 備	—		—	36,650		—
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 (国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定)	74,285		18,000	—		—
				(250,178)		
国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計	—		—	249,919		24,900
独 立 行 政 法 人 農 業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合 研 究 機 構	—		1,400	—		1,200
				(346,866)		
計	150,319		202,700	349,874		204,800

〔注1〕 一般会計の欄は、補助金、補給金、一般会計からの繰入れ又は出資を示す。

〔注2〕 農林漁業金融公庫は、平成20年10月1日に解散し、同日付をもって設立される日本政策金融公庫に統合する。

〔注3〕 農林漁業金融公庫は、上記のほか財投機関債の発行による資金調達（100億円）を見込んでいる。

〔注4〕 日本政策金融公庫は、上記のほか、危機対応円滑化業務の事業のため、20年度計画額60億円がある。

〔注5〕 独立行政法人森林総合研究所は、上記のほか財投機関債の発行による資金調達（41億円）を見込んでいる。